

【論文】

産業革命・資本主義化・労働者階級の形成

—社会的背景としての「19世紀史観」再考—

今野 晃*

本稿の目的は、19世紀の歴史を振り返りつつ、社会学が自明の前提としているものを再考することにある。

現代の社会学は、工業化や資本主義化を自明な所与として考えている。しかし歴史学の研究によれば、産業革命は、我々が考えるほどには激動期でなかったことが知られている。工業化や資本主義の発展も、歴史的な必然ではなく、偶然的要素が大きく関わってきた。こうした歴史を踏まえるなら、社会学の分析対象たる現代社会も、自明な所与や必然的な歴史の帰結でないことが明らかになる。19世紀に形成され始めた社会集団についても同様で、階級等の社会集団は、産業の発展の中で自然発生的に生まれたものではなく、様々な弾圧や紆余曲折の下、民衆の絶え間ない活動の帰結として、形成・維持されてきたのである。

現代では個人化の問題が深刻化し、新しい社会関係の構築が求められているが、これは社会集団や社会関係が人間の努力によって形成されたことを看過し、それを自然的なもののように自明視してきたことに原因があるのではないか。

こう考えるならば、この問題の解決には、19世紀という時代において、当時の新しい社会状況下で、それに対応した新しい社会関係を構築した人々の努力から学ぶことが多いはずである。以上のような視点から、本稿では、19世紀の歴史を検討することで、社会学の「自明の前提」を再考し、現代の問題に対処する為の教訓を引き出したい。

キーワード：産業革命，資本主義，労働者階級

1 はじめに：19世紀再考の意義

本稿の目的は、社会学が成立した時期である18世紀末から19世紀末にかけての歴史の一部を振り返りつつ、現在の社会学者が考えている19世紀観を再考することにある¹⁾。今日我々は、技術や経済の発展が必然的なものであり、技術主義や経済主義とも呼ぶことができる考え方を当然視している。また、政治革命によってもたらされた民主主義を無条件に前提としている。しかし、そうした考え方は単純に肯定できるのか？これが本稿の問いかけである。そしてこの問いかけを、19世紀の歴史の中で考えてみたい²⁾。

というのも歴史学の碩学ホブズボームによると、18世紀末から19世紀前半の時期に、「産業 industry」「工場 factory」「中流階級 middle class」「労働階級 working class」「社会主義

* 本学現代教養学部非常勤講師

socialism」のような言葉、さらには「自由主義者 liberal」「保守主義者 conservative」「技術者 engineer」等の名称が生み出され、近代的な意味を獲得したという。「ストライキ strike」や「極貧状態 pauperism」も同様である。これらの用語は、現代社会の考察に不可欠だが、このような用語の出現は、この時期に世界を変えるような出来事があったことをあらわしている (Hobsbawm 1962=1968: 3)。

現代において我々は、大きな変化を経験しているとされているが、それに対処する為に、かつてあった変化を再考することは重要である。実際、上にあげた諸用語なしでは、現代社会の考察はできず、そして我々が自明なものとする前提も、この時期の変化に多くを負っている。しかし、その「自明な前提」には、我々の社会の考察の障害となっているものもある。そうした障害を取り除く為にも、この時期の変化を振り返る必要があるだろう。そして、こうした検討によって、我々は現代社会の問題に向き合える。

一例を挙げれば、イギリスで起きた産業革命は、イギリスの科学的、技術的優越に依存してはなかった。イングランドでは、反動勢力は科学を疑っており、フランスの方がイギリスより先んじていた。イギリス人が経済学を重視したのは、産業革命以後であり、それ以前ではなかった。また 1780 年代の経済人はアダム・スミスを読んだだろうが、おそらく最も利益を得たのは、フランスのフィジokratであるケネーを読むことであったという (Hobsbawm 1962=1968: 46)。こうした例を見ると、科学技術の発展が産業革命を引き起こしたという考えは、歴史的現実とは異なるものと言えるかもしれない。以下においては、こうした歴史研究を踏まえることで、今日の社会学を再考する視点を提示したい。

2 「技術革新」の神話：産業革命、工業化、経済的自由主義

18 世紀末から 19 世紀の歴史に関して、我々が第一に思い浮かべるのは「産業革命」であろう。今日、産業革命がもたらした影響は計り知れないものがある。しかし 1780 年代イギリスで始まった「産業革命」は、今日の我々が考えるほどには激変期でなかった。今日我々は、工業化や資本主義化を必然的なものと考えているが、果たしてそうなのだろうか？ この問いについて考えたい。

2-1 「産業革命」はなかった？：工業化とその帰結の「必然性」

産業革命とは、1780 年代イギリスのある時に、人間社会の生産力に対する枷が取り除かれ、人間や財貨や労役を限界なしに増加させることが可能になったことを意味する。これは経済学者が「自立的成長への離陸」と呼ぶところのものである。しかしホブズボームによると、産業革命による工業化がイギリス社会に浸透したのは漸次的であり、半世紀を経て、つまり 1830～40 年代になってからのことだった。しかも蒸気機関が動力として導入されたのは、1830 年においても主に木綿業のみだった (Hobsbawm 1962=1968: 58)。19 世紀の産業拡大のうち多くの部分は古いやり方の生産をしており、それは 1850 年の時点でも同様だった (Hobsbawm 1962=1968: 49, 64)。

ホブズボームの研究は 1960 年代のものだが、今日のイギリス史研究では、これは定説のよう

である。実際イギリスの経済成長は、1840年代までは1～2%と相対的に低く、3%という高い成長率に至ったのは50年代以後だった。この点を見ても産業革命は、今日の我々が考えるほどには激変期ではなかった(村岡2009: 403, 429)。

また産業革命を現実に推し進めた原動力も、工業化そのものというよりも、海外を含めた市場の拡大だった。つまり、生産高を増加させれば報酬が得られるという産業の存在が、重要な役割を果たした。その貿易は、予測し得ないほどの拡大を保証し、その対応に必要な技術革新を採用するよう企業家を動機づけたのだった(Hobsbawm 1962=1968: 50-3)。この歴史的経過から明らかになるのは、技術革新が産業の拡大を産み出したというよりも、現実はその逆だったことである。つまり、「作れば売れる」という需要の拡大が、技術革新を促し、生産性の増大につながったのだ。

産業革命で重要な変化を引き起こしたとされる「交通革命」も、同様である。つまりイギリスでは、港まで鉄道を敷設するのは大陸ヨーロッパほどには長い距離を必要としなかったが(Hobsbawm 1962=1968: 68)、このことは、原料や生産物の輸送の必要性という資本主義的需要が、新しい技術の導入を後押ししたことを意味する。ここでも言えるのは、技術革新が資本主義を推し進めたのではなく、その逆であることである。

そして「鉄道への投資」に関連して、注目すべき点がある。というのも、産業革命の初めの二世代においては、富裕な階級が多大な所得を蓄積しており、その捌け口としての投資先を探していた。外国への投資は明確な可能性の一つだったが、1820～30年代には、非常に見込みがありそうに見えた公債(南アフリカや北アメリカの)が紙切れになることもよく起こった。そして鉄道における投資も同様で、1835-37年と1844-47年に起きた鉄道への投資ブームによるものだった。ただし、幸いに鉄道への投資は成功したが、国内投資としての鉄道への資本の激しい流入がなければ、鉄道が急速かつ大規模に建設されることはなかっただろうと、ホブズボームは指摘する(Hobsbawm 1962=1968: 67-72)。

そして彼は、この投機熱が鉄道という有効な投資先を見つけられたことについて、それ以外の投資先があり得たかは理論的な問題であり、重要なのは鉄道を見出した事実であり、その幸運な巡り合わせが経済発展に関する多くの問題を解決したとする(Hobsbawm 1962=1968: 72)。

ここで彼が指摘したいのは、資本主義の発展が、必然的・合理的なものではなく、かなり偶然的な要素が支配していることであろう。こうした視点からであろうが、ホブズボームは、フランスにおいてサン＝シモン主義者達は、投機的な冒険的技術者であり、多額で長期の投資を必要とした種類の産業化の宣伝家として活動したと指摘する(Hobsbawm 1962=1968: 64)。

また、工業化やそれに伴う経済発展が、「自然に」、全ての人々に富をもたらすとは限らないことも知っておくべきだろう。実際、外国への投機的投資や、幸運にも成功した鉄道への投資ブームが起きたが、現代の「福祉社会」であれば、疑いなくこれらの莫大な蓄積の一部は社会的諸目的の為に分配されただろうが、この時代には、それはあり得ないことだった。中産階級は、事実上課税されておらず、飢えた民衆の存在も無視され、ひたすら蓄積が追究されたのである(Hobsbawm 1962=1968: 70)。

2-2 工業化と経済的自由主義

工業化のみでなく、それに伴って拡大した経済的自由主義についても考えたい。というのも1840年代以降、イギリス以外の国々でも経済的自由主義に信頼が置かれるようになったが、ホブズボームは、このうち国際的な自由貿易に対する熱狂に注目をする。なぜなら、イギリスについては、自由貿易は各国の市場に自らの製品を売り込み、そして低開発諸国がそれらの国々の生産物(食料や原料)を売却し、さらにそこから得た収入でイギリスの製品を買うことを促すことを可能にした。しかしイギリスの競争相手諸国は、明らかにこうした自由貿易体制から不利を被ったはずだが、この体制を受け入れたのである。この理由については、彼は以下の二点を指摘する。第一に国際的な自由貿易による商業の拡大は、イギリスほど莫大ではないにしても、各国の先進工業経済に恩恵をもたらした。たとえある部門で損害を被っても自由化に適した部門が存在した。第二に、将来の競争がどうなるにしても、工業化が発展途上の段階においては、イギリスから供給される設備や資源、そしてノウハウを頼りにすることができた(Hobsbawm 1975=1981: 53-4)。鉄道を例にとれば、自国にその基盤産業が存在しなくとも、鉄道に必要な鉄鋼や機械類をイギリスからの供給に頼ることができた(Hobsbawm 1975=1981: 54)。言わば、イギリスの重工業基盤産業を自国の工業化の促進に利用できたのである³⁾。

そして重要なのは、各国政府が、当時、自然法則のように考えられていた経済理論から多くの影響を得ていたとしても、上述のような自由貿易体制の選択は、そうした知的確信からよりも、自国の利害関心からなされたことである(Hobsbawm 1975=1981: 54)。

以上のような歴史的経緯を確認することで、おそらく以下のような問いかけが可能だろう。つまり現実の歴史は、当事者が資本主義の発展を必然と信じているかどうかよりも、自己利益の追求を実現すると思われた「場当たりの」とも言える判断の積み重ねの帰結ではないか、ということである。少なくとも、工業化とそれに伴う経済発展が「自然に」進展し、人々に恩恵をもたらすという、進歩主義的な理念が、歴史を導いたわけではないことは明らかだろう。これは我々が踏まえておくべき歴史理解と言え。そして同じことが、進歩主義的理念を担い、ヨーロッパにそれを促進させた啓蒙思想についても当てはまる。

2-3 啓蒙思想の理念とその現実

以上のように、工業化や経済の発展が必ずしも歴史的必然の結果とは考えられないことを見てきたが、ここではそれを支えたであろう思想的背景についても考えたい。というのも、我々がよく知る「啓蒙思想」は、工業化や資本主義の発展に影響を与えたが、それは、今日の我々が考えるようなものではなかったのである。産業革命とそのヨーロッパ大陸への拡がりを見る為には、啓蒙思想についても見る必要がある。ここでも、ホブズボームの分析を見てみよう。

当時ヨーロッパ諸国では、絶対王政が支配していた。しかし激しい国際的対抗の為、国家の結合力と能率の向上が必要であり、君主達は、国内の貴族や既得権階級を抑制し、その国家装置を貴族でない文官で埋めねばならなかった。これに加えて、資本主義イギリスの国際的成功が、そうした君主達をして、経済的・行政的・知的な近代化を企てさせた。この際に諸王侯は、「啓蒙」というスローガンを掲げたのである(Hobsbawm 1962=1968: 35)。

ディドロとダランベールの『百科全書』は、18世紀中に浸透したが、人間の知識、合理性、富、

文明、進歩への確信を主張した。すなわち啓蒙主義は、生産・貿易の進歩と、両者と必然的に結合していると信じられた経済的・科学的合理性から、技術的・科学的進歩の力を引き出せるとした。そして、この啓蒙主義の闘士達は、経済的に進歩的な諸階級、つまり貿易商人や経済的に啓蒙された地主、金融業者、科学的精神をもつ行政官、教育のある中産階級や製造業者・企業家達だった。彼らはこぞってフリーメイスン主義の支部に集まり、そこでは階級差別は問題とならず、啓蒙イデオロギーが利害関心抜き的情熱で普及した (Hobsbawm 1962=1968: 32-3)。

ホブズボームは、こうした「啓蒙思想」を中流階級のイデオロギーと呼ぶことを不正確としたが、実践的には、啓蒙思想が要求した解放の指導者は、出生よりも能力や業績にすぐれた合理的な人々であり、またその活動が生み出す社会秩序は、ブルジョワ的資本主義のそれだっただろうと述べている。というのも啓蒙された君主達は、「啓蒙された社会」について、一般的な理想よりも、自分たちの利益を増大させる方法に関心を持ったからである。他方で、中流で教育がある階級の側から見れば、自分たちの希望の実現を、「啓蒙された」君主の権力に求めたのである (Hobsbawm 1962=1968: 34-5)。

啓蒙思想は、その理念とは裏腹に、現実を目指したものはブルジョワを利する社会制度だった。以上のことから言えるのは、工業化や経済的自由主義の進展が、そのまま社会全体の発展に繋がったと短絡することはできないことである。工業化や経済発展の恩恵が、ブルジョワ階級以外の人々に行き渡るには、別の要因が不可欠であった。次章では、これについて見よう。

3 social なものの創出? : 民衆による社会集団の形成

19世紀における工業化の進展は、ブルジョワ的資本主義を進展させたのであり、よってその階級に属さない者にとって、その発展の恩恵をそのまま享受することはなかったと言える。よく言われるように、工業化の進展はそこで働く労働者を悲惨な状況に追い込んだのであり、よってそうした状況の改善は、彼ら自身の手によらねばならなかった。彼らは自らの要求を実現すべく社会集団を形成するのだが、この経過を英仏両国の歴史の中で見ていこう。

3-1 イングランドにおける労働者階級の形成

トムスン『イングランド労働者階級の形成』において、1792年に結成されたロンドン通信協会 London corresponding society の結成を重視する。この集団では、そのメンバーは「入会資格無し」で参加できた。そこでは、今日で言うニューズレターを介して日々の暮らしの問題、生活必需品の高騰から議会改革に至るまでの議論がされた。このクラブの規約「入会資格無し」は、大きな意味を持った。つまり世襲のエリートや資産家による集団とは別の属性を持つ人々により、社会集団が形成されたのだ。この時代、ある党派が突発的な行動で人々を引き入れ、当局を震え上がらせることはあったが、一般の人々が自らの目的の為に自らを組織することはなかった。これに対しロンドン通信協会に見られた、「資格制限無し」という仕方で形成される集団と運動は、それ以前の政治とは新しい考え方を含意していた。つまり旧来の制限を取り払い、一般民衆が、能動的に活動し自らを組織化するという運動が生まれ、これが人々の信頼を集めることになったのである。他方で、こうした運動や集団の形成は弾圧の対象となる。しかし、成長しつ

つある製造業地域で、この運動は、この新しい経験によって働く人々の間に根を下ろしたのである (Thompson 1962=2003: 23-32)。

トムソンは述べていないが、こうした運動が弾圧の対象となったこと自体、それが持っていた力の大きさを証左していると考えられる。実際、1792年にイングランド北部を訪れたある貴族の言葉をトムソンは引用するが、そこに建てられた紡績工場の音とそこで働く人々のどよめきを目にして、この貴族は、自然が乱され、労働者達が体制転覆や平等をもたらす制度について議論していると、その脅威を語っている。これはすなわち、工業化によって利益を得る新興富裕層に対して感じる脅威であると同時に、工場労働に従事する民衆がもたらす脅威だった (Thompson 1962=2003: 221-2)。

実際、蒸気機関と紡績工場の拡大により新しい階級が「生まれた」とされ、現実でも、1811年から10年間に労働組合活動が激増し、10時間労働運動、31-2年には革命の危機、その後にもチャーチスト運動を形成することになる運動が見られた。1790年代に見られた急進的な動きは、1815年以降は10倍になってあらわれ、多くの投獄者を生み出した。通信協会は20ほどの町でかろうじて維持されたが、政治結社は小さな工業村に定着していた (Thompson 1962=2003: 224-6)。

こうして経済的搾取や政治的弾圧を受けつつ、1790年から1830年には、労働者階級の形成が際立った。そこでは、利害の一致という階級意識の成長、そしてそれに対応して様々な形態の政治組織や産業組織が成長した。すなわち、労働者コミュニティの基本的な型、労働者階級としての感受構造が存在したのである (Thompson 1962=2003: 227)。

ただしトムソンは、新しい工業技術や工場から自然発生的に労働者階級が生成したという見解に反対する。事実、1840年代末までの労働運動は、小規模な作業所の熟練労働者達が中心であり、1815年から50年間の間、ロンドンの急進派は、重工業からは一切出でおらずより小規模の職種や職業従事者が中心だった (Thompson 1962=2003: 226)。

そして、こうした意識の拡大は、次のような過程を経たとトムソンは捉える。つまり、市民階級による被支配階級の隷属化や固定化が進められ、またフランス革命への介入に反対する運動が弾圧された。さらに、貴族はジャコバン主義の弾圧を、製造業者は賃上げを要求する労働者の反抗の弾圧を主張し、団結禁止法が成立する。しかし、こうした弾圧の中で、労働者の自己意識が成長し、自らの被る搾取関係の自覚化に至ったのである (Thompson 1962=2003: 230-2)。

こうして形成された社会集団 society は、自らの利害を自覚し、その上で自らを組織化している。そして、こうした社会集団によって、資本主義における富の分配が行われるようになる。これは、経済発展に必然的に付随するものでは決したものではなかったのだ。

ただし、このような人々の集団形成は、決して円滑に進んだものではなかった。上述のような弾圧に加えて、抵抗する側にも諸々の問題があった。この点を、以下においてはフランスの歴史を探りつつ検討していきたい。

3-2 フランス革命後と社会問題：社会改良と共済組合

イギリスとは異なり、フランスでは、政治的なスローガンとしては、労働者による社会集団の形成、そうした意味での社会(主義)は、実際に、1848年の2月革命・6月蜂起を経て、共和

制という理想が挫折する中で出現する (Donzelot 1994: 46-9). そこでは、様々な利害を持ち、対立する人々が、抽象的な原理よりも現実的な協調を基礎として結びつく社会像が重視される (Donzelot 1994: 49-57).

しかしこの検討に入る前に、共和主義的市民の伝統を持ったフランスで、社会問題がいかにして認知されたのかを見る必要がある。というのも、イングランドであったような貧困の公的救済の議論は、フランスでは、1848年以前には存在しなかった (Castel 1995=2012: 231). フランス革命の主題は政治的平等と経済的自由であった故に、フランスではまず、貧困問題は19世紀固有の社会問題 *question sociale* として、働くことのできない労働階級の更正という形を取った (Castel 1995=2012: 265). ここでの社会 *social* とは、政治的という語とは対照的に、政治とは無関係な、人民大衆の道徳的かつ物質的な状況を指す言葉であった (Castel 1995=2012: 262). それは、政治の領域の外側に存在し、求められるのはあくまで窮乏への手当であった。故にこの問題の解決は、社会改良家による慈善事業によるものと理解された。おしなべて自由主義者であった社会改良家達にとって、このことは「社会政策」の主体として国家が介入することを回避できた故に、好都合であった。そして彼らは、市民の責任として民衆階級に対するパトロナージュ (温情として与えられる保護、雇用関係においては企業内福祉) を担った (Castel 1995=2012: 262).

しかし当時の労働者は、社会的紐帯を喪失した者たちであり、社会的に不安定な立場にあった。その上、生活様式は、その日暮らして、給料日の晩にはその週の給金を飲み尽くし、将来を思い描くこともなかった。彼らの貧窮とそれがもたらす社会的不安定を予防する為に、イギリスを範として共済組合・貯蓄金庫という手段がとられる。つまり、慈善事業の効果を確固たるものにする為に、労働者の心に「計画性という感情を育てる」ことが必要だった (Castel 1995=2012: 272) ⁴⁾.

だが共済組合は、労働者達の結社 *association* として革命につながる危険があった。故に、共済組合の設立が奨励される一方で、その管理も徹底した。王政復古下では、組合の集会は市長か警察の主催という条件が付され、7月王制下では組合員の上限は20名以下に制限された。しかし1848年が近づくにつれ共済組合は増加し、労働者を「目に見えない流れ」へと押し流していった (Castel 1995=2012: 274).

パトロナージュは、経済的自由主義と工業化、そして法に基づく契約関係 (雇用関係) を認めたものだが、他方で、雇用主 *patron* と労働者を主従関係に押し込めようとする封建的關係も残していた (Castel 1995=2012: 282). よって、主従関係としてのパトロナージュは、労働者による近代的な組織を受け入れることができず、労働者が一つの階級として組織化されるにつれ、反発しか招かなくなる (Castel 1995=2012: 284-5).

こうして、社会集団が抑圧されていたフランスにおいても、民衆は自立的に社会勢力を形成していった。しかし、それは決して平坦な道程ではなかった。これを次節で確認しよう。

3-3 「改革宴会」と2月革命

本節ではまず、カステルの言う「1848年に至る目に見えない流れ」について見よう。これは、1848年の2月革命の端緒となった「改革宴会 *banquet*」のことだろう。

1840年代以来フランスでは、保守的なギゾー内閣の下、政局は安定した。しかし他方で、政治的腐敗も横行し、これに対して議会内野党は、選挙改革と議会改革を提案し、同時に議会外のキャンペーンを開始した。1847年7月にパリで、王朝左派は「改革宴会」という形で集会を組織し、議会外から政府に圧力をかけようとした。この改革宴会とは、当時公開の集会を開くことが禁じられていた為、宴会という形式を利用し、乾杯の際に演説を行うことで宣伝活動をした。これに共和派も同調したが、当初は選挙改革にテーマが限定された穏健なものだった。その後、同年11月に北部の工業都市リールでは、社会改革・経済改革を要求する宴会が開催され、その後、急進派を中心に独自の運動が展開される。そして1848年2月のパリでは、大規模な宴会が呼びかけられたが、政府はこれを禁止する。この翌日に共和派の『ナショナル』紙は、抗議行動を起こすよう訴えるが、政府はこの示威行動に対しても禁止令を出した。しかし、2月22日にマドレーヌ広場に民衆が結集する。政府はこれへの介入を避けた為、混乱は生じなかったが、翌23日には正規軍が配備され、国民衛兵⁵⁾も招集された。しかし民衆地区の国民衛兵は改革支持を表明し、こうして国民衛兵・労働者・学生等からなるデモ隊が形成された。正規軍はコンコルド広場でデモ隊に一斉射撃を行い、数十名の死者が出た。これが引き金となり2月革命の発端となる。翌日には民衆が蜂起し、パリでは1500近いバリケードが作られ、兵営が占拠され、市庁舎も包囲された。これに対して正規軍は対決を回避、ルイ＝フィリップは退位し、7月王政は瓦解する(木下1995: 80-1)。

この2月革命は、共和派の政治運動に直接の原因を持ち、またパリ民衆の蜂起も不可欠だった。しかし上述の経過からもわかるように、この革命は前もって準備されたようなものではなかった(木下1995: 82)。ただし、民衆の蜂起が突発的だったとしても、彼らの意識や蜂起へと繋がる互いの結びつきが突如として生まれたわけではない。この革命に先立って、長い時間をかけ民衆同士の結びつきが、諸々の弾圧にもかかわらず、醸造されていたのである。それが改革宴会の禁止とそれに抗議する民衆の弾圧を契機として噴出したのである。よって以下では、この革命へと至る民衆の結びつきの歴史を考えていこう。

3-4 結社の地下水脈：フランスにおける結社の弾圧と存続

1789年に民衆の支持の下に起きたフランス革命だが、1791年に制定されたル・シャブリエ法では、経済や職に関わる結社が禁止された。これによって労働者の結社も禁止されたが、この法律は、特定の職業の者が協働の利益の為に団結すると、経済の自由競争を妨げることになり、個人利益も一般利益も阻害されるとし、また労働契約は、事業主の一存に委ねられた。こうした労働をめぐる自由主義的施策は、19世紀末に至るまで、フランスにおける労働者の連帯や団結を阻み続け、その効果は経済や政治のみでなく社会諸関係にまで及んだ(中野2006: 130-1)。1830年代にはフランスにも産業革命が到来したが、新しい生産形態は、かつての同業組合的關係を保持していた伝統的な熟練職人達の結びつきを掘り崩した。しかし、新しい労働形態の拡大と共に、これに呼応した労働の場における結びつきが現れ、定着していったのである(中野2006: 131)⁶⁾。19世紀前半の作業場や工場では、政治的宣伝やその他の仕事以外の行為が慣習的に是認されていた。これは伝統的な熟練職人の職場のみでなく、大規模工場にも広がっていた(中野2006: 132)。

さらに、出稼ぎなどで都市に來た労働者が寝泊まりした場所であり、通例酒場の主人が経営していたシャンブレでは、労働者の緊密な結びつきが生まれ、労働争議の拠点になることもあった。また街や郊外の酒場は、労働者や職人、そしてその家族などが互いの結びつきを作り出す場であった。とりわけ郊外の酒場は、市門の外にあった為、入市税がかからず、仕事のない日曜日には家族連れなどで出かけ、また空間的にも余裕があり、官憲の監視もゆるかった為、ストライキの拠点になりやすかった（中野 2006: 132-3）。こうして街や郊外の酒場、職場にまたがるソシアビリテが根付いていたのである（中野 2006: 134）。

職場における結びつきについて言えば、アンシャン・レジーム期から続く職人組合は、フランス革命でその存在を否定され、ナポレオン時代に禁圧されたにも関わらず、その命脈を繋いでいた。職人組合は、当初は閉鎖的で封建的性格を残していたが、産業革命の浸透とともにその性格を変え、加入資格も緩和され、また職種を越えた横断的組織も登場した。こうして新しい労働者の結びつきが作られたのである（中野 2006: 134-6）。

こうした文脈の中で注目すべきなのが、共済組合⁷⁾である。共済組合とは、同じ職種に就くメンバーが、会費を募り、病氣や事故、不慮の事態に備え、互いに扶助する組織だが、そこでは会員は相互に連帯感を共有した。こうした共済組合は、第一帝政下には皆無だったが、王政復古時には寛容な扱いを受け、7月王政期には抑圧の対象となった。それでも、その数は時代を経るほど増加した。共済組合には、民衆のみで形成されるものがあったが、旧来の職人組合との区別は難しかった。ただし一般的には、職人組合が古いタイプだったのに対し、共済組合は新しい性質の組織だった。他方で、労働にかんする要求を行い、ストライキを支える抵抗組合との区別も曖昧で、ある共済組合は、日常的扶助を越えて賃金闘争に関与し、その蜂起で重要な役割を担うこともあった（中野 2006: 136-7）。こうした中から、より積極的に政治に関与する結社が形成されたのである。

こうした流れが2月革命の端緒へと繋がるのだが、この経過を確認することで強調したいのは、以上のような社会集団の水脈が、産業の変化や歴史の過程の中から自然発生的に生まれたものではなく、革命後の結社の禁止や抑圧の下で、民衆の粘り強い活動が積み重なってできたことである。これを「必然的な歴史の発展」と考えるのは早計だろう。

今日の社会学では、上のように形成された結社を第二次集団と呼び、基礎概念としている。しかし、こうした集団の形成は無条件な前提ではなく、人間の意識的な行為の結果、生まれ、維持されたのである。無論、個人化が深刻化する現代では、このことは認識されていると言えよう。しかし重要なのは、同種の問題が19世紀においても経験され、そして人々の努力の結果、新しい集団が形成されたことである。その帰結については後述するが、いずれにしても、現代の個人化の問題を考察する為には、上述のような歴史を踏まえておくべきだろう。

歴史の議論に話を戻せば、以上のように社会集団が形成され、民衆自身が、自分たちの置かれた社会的状況の改善を要求すべく立ち上がるようになった。だがしかし、それが社会の中で単独に認められたわけではなかった。我々はこの「紆余曲折」を見る必要がある。なぜなら今日、日本に限らずフランスでも社会的連帯の重要性が主張されているが、歴史や社会の「複雑さ」を踏まえねば、連帯を目指す動きが、全く別の帰結へと至ってしまうからである。我々はその例を、ボナパルティズムと呼ばれる「フランス的伝統」に見ることができる。

4 1848年以後の世界：二つの革命の歪みとその「解決」

前章では民衆の社会集団が2月革命を引き起こす経過を見たが、革命後の権力の空白を埋めたのは、共和派の臨時政府であり、そこにはルイ・ブランも参加した。彼は、産業革命によって激化する競争を否定し、国家主導の上、労働者がその能力を発揮することで経営に参画する「社会作業場」の設立を訴えていた。2月革命後の臨時政府も、当初は政治的自由を保障したが、ブランが提唱し、また多くの労働者に受け入れられていた理念は、必ずしも実現しなかった。それでは労働者が置かれた状況の改善は、いかにして図られ、それがいかに帰結したのか。これを本章で考えたい。

4-1 第二共和制から6月蜂起へ

2月革命で成立した臨時政府は、7月王制下の出版と集会・結社にかんする制限を撤廃し、当初は事実上無制限の政治的自由を実現した。これにより多くのクラブが生まれ、パリでは2月革命後に1ヶ月で250にクラブが存在し、その後450にまで達した。さらに臨時政府による政策実施で重要なのは、普通選挙制の実施だった（ただし男子のみだが）。3月に具体的制度を定めた制令が出されたが、男子直接普通選挙における、選挙権の条件は、21歳以上で、同じ市町村に6ヶ月以上居住していることだった⁸⁾。この普通選挙の原則に反対する者はいなかったが、その実施時期については紛糾した。当初4月に選挙を実施し、憲法制定国民議会を開会することが決定されたが、共和派の民主的なグループがこの時期の普通選挙実施に反対した。というのも、単純な普通選挙の実施では、地方の農村ではその地の名望家が影響力を発揮しやすかったからである。彼らは、選挙の延期を訴え街頭闘争を呼びかけたがこれは失敗した。この件は、穏健な共和主義者に恐怖を抱かせ、彼らに秩序への回帰を志向させた。結局、臨時政府は4月に選挙を実施する。そして普通選挙の実施という民主主義的実験は、保守的な議会を産み出す結果となったのである（木下1995: 84-8）⁹⁾。

この選挙結果は左翼を幻滅させたが、さらに議会は、クラブの議会に対する誓願を禁止した。左翼は大規模な示威活動によって議会の決定を覆そうとする。この運動は暴動へと発展したが、これは選挙によって合法的に選出された議会への「反乱」であった。保守派はこれを利用し農民に働きかけ、パリと地方の対立を先鋭化させる。この結果、世論の両極化が顕著になるが、6月蜂起はこうした中で勃発する（木下1995: 90）。

6月蜂起の直接のきっかけは、国立作業所の閉鎖だった。第二共和制臨時政府は、パリの民衆の圧力とルイ・ブランの介入によって「国立作業場」を設置したが、これはブランが提唱した「社会作業場」とはほど遠く、失業者に給付金を支給することで、社会の混乱を防ぐ事業に過ぎなかった。4月の選挙がブルジョワ共和派の圧勝に終わると、ブランは政権中枢から排除され、国立作業場も閉鎖された。他方48年春のパリにおける失業率は、ほとんどの産業で50～75%に達しており、労働者は悲惨な境遇に置かれていた。6月時点でパリの作業場には10万人の労働者が登録していたが、作業場の閉鎖によって、絶望に駆られた労働者が武装蜂起し、その抵抗は4日間続き、政府側1600人、反乱側4000人の死者を出した。この闘争はフランスの政治に大きな影響を及ぼした。ブルジョワには社会的恐怖の記憶を残し、労働者には、仕事の保障もなく、

彼らの要求に対しては砲撃によって対応する共和制そのものへの幻滅をもたらしたのである（木下 1995: 90-1; 中野 2006: 142）。

4-2 自由主義と独裁：あるいは、ボナパルティズム

ここでは西川長夫の研究に依拠しつつ、2月革命の社会状況が、人々の支持によってボナパルティズムという社会問題の「解決」をもたらしたことを確認したい。というのも、ここにおいて帝政という独裁体制が、民衆が求めた革命や、ブルジョワ階級が推し進めた自由主義と矛盾することなく重なり合ったことを確認できるからである。

独裁体制について、我々は、抑圧的な政治体制を想起しがちである。しかし歴史を見ると、事態はそれほど単純でない。実際、ナポレオン三世として皇帝の座につく、ルイ・ナポレオンは、圧倒的な大衆支持を手中にした。彼は、1848年の6月蜂起以後に急速に反動化する議会との権力闘争の中で、普通選挙をスローガンとして掲げた。この時期には、先述のように、普通選挙を原理的に支持した共和主義者や社会主義者もその実施を時期尚早と考えていた。この点において、ルイ・ナポレオンの普通選挙導入の積極的主張は際立つものだった。しかし彼は、そこに民意の反映を見たのではなく、それまで政治から排除されていた一般大衆の中で自らへの支持を得、それを権力基盤とする意図があったのだ。政治から疎外された大衆の不満こそが、ボナパルティズムを成立させた（西川 1984: 142-3）。さらに彼は、革命の継承者として、その遺産である人民の諸権利と自由と、秩序と権威の両立をスローガンとし、そこからフランスの経済的繁栄や栄光が実現されるとした。彼は、人民の「自由」を強調したが、その内容にはほとんど語らず、それを可能にする条件である「秩序」の回復と維持を具体的に語った（西川 1984: 139-41）。こうした点において、彼は「自由」あるいは「人民の権利」を「秩序の維持」の問題へとすり替えた。そして、彼は人民投票によって第二帝政を確立したが、この人民投票は世襲の帝政が成立すれば、民意を表明する機会を失うことになる（西川 1984: 144）。ここにも、彼が、民衆の支持を権力基盤としてしか見ていなかったことが明らかになる。

無論、権力基盤である民衆の支持が失われれば、体制は立ちゆかなくなる。そこで重要になるのが、強力な権力を後ろ盾にした経済政策、すなわち「産業ナショナリズム」である。国家権力の積極的介入のもと、大銀行が設立され、鉄道建設や都市改造などの大規模公共事業が推進され、製鉄、石炭、機械などの重工業はめざましい成長を遂げた（西川 1984: 168）。この経済発展により、都市住民の生活は改善され、また農村においても生活水準が向上した。こうした事態は否定できない事実であり、彼への支持をささえた。ただし問題は、この「繁栄」の現実的配分である。一般の労働者においては、名目賃金の上昇は生活費の上昇に相殺された。無論そこでは絶対的窮乏は改善され、実質賃金の上昇傾向も見られた。しかし、わずかばかりの賃金の上昇を、1851～71年に4倍に増えた工業利益と比較するならば、この繁栄の受益者の階級的性格は明らかであろう（西川 1984: 168-9）¹⁰⁾。

そして本稿で注目したいのは、ここにおいて、ブルジョワ階級と強力な独裁体制の密接な関係が形成されたことである。ブルジョワ階級は、おしなべて自由主義者だったと推測できるが、これと強力な独裁体制は、決して敵対するものではなく、その関係から多大な利益を引き出すことができるのである。そしてこうした体制が、一般大衆の圧倒的な支持によって成立したという奇

妙な事実である。これは個人的見解だが、一つの主義主張が一貫したイデオロギーを持つと考えるのは、むしろ誇張である。こうした事態は、アルチュセールが用いた概念である「相対的に自律した諸審級の重層的決定」と呼ぶ方が的確だろう。そして彼は、上述のようなボナパルティズムを、混乱した革命に対する「ブルジョワ的解決」と呼ぶ (Althusser 1995=2005: 176)。

4-3 労働運動とブルジョワの支配形態：社会政策と革命の終焉？

以上のような「紆余曲折」を踏まえてこそ、我々は、socialなもの（ここでは自発的に結成される社会集団とりわけ労働組合の与えた影響）について正当に検討できる。

なぜならホブズボームによると、1948年の諸革命の挫折以後、10年にわたる経済拡張の時期には、労働運動は弱体化した。それでも、ヨーロッパのほとんどの国で、労働組合とストライキが法律的に禁止されていたにもかかわらず、より穏健な経済闘争や自衛的レベルでは、労働者階級の組織は存在し、友愛協会や協同組合としてであったが、その成長を抑えることもできなかった。1860年頃から、プロレタリアートが、舞台に帰ってくるようになったが、この後に、運動と同一視される社会主義イデオロギーも即座に現れた。ただしそこには、政治的活動から産業的活動、民主主義からアナーキズム、階級闘争や資本家の譲歩を目指すまで、さまざまな潮流が存在した。さらには、それは国際的な運動として労働者階級の国際的団結を伴い、インターナショナルとして組織されたが、他方では、それに参加する労働者達は、それぞれの仕方で愛国的だった。あるいは、労働組合主義や野心的な社会変革を目指した社会主義者、階級意識に目覚めた戦闘的フランスの組織や高度に訓練された秘密結社的アナキスト同盟、さらにはそれらを率いる活動家の特徴、そしてイデオロギーの差異は様々であった (Hobsbawm 1975=1981: 154-60)。これらの様々な関係、またインターナショナルがどこまで実際の組合形成に寄与したかは、ここでは省略しよう。

ここで重要なのは、諸国の政府やブルジョワジーの一部は、1860年代には労働者の運動を認識しており、またラディカルな民主主義者には、プロレタリアートの支持を失う危険を意識し、社会改良という犠牲を払う用意をしていた者もいた。自由主義市場に対するどのような公的干渉も破壊工作と見なしていた人々でさえ、労働者の組織と活動を、それを手なずける為には、まずは承認せねばならないことを悟るに至った。1860年代の全ヨーロッパでは、少なくとも限られた範囲での労働者の組織とストライキを許容する法律がつくられた。より正確に言えば、自由市場理論の中に労働者の集団的自由取引の為の場を設けることがその目的だった (Hobsbawm 1975=1981: 160-1)。

無論、こうした動きは、専ら労働者が独立の政治勢力として立ち現れるのを防止することに、そして革命が起きることを防止することにあつた。またドイツでは、影響力を持つ社会政策学会が1872年に結成されたが、これはマルクス主義者による階級闘争を予防するものとして、社会改良を提唱した。以上のような一連の動きは、労働者の不満を和らげることで、彼らが革命勢力として立ち現れることを防止しようとするものであった。そして、1848年に起きたフランスの2月革命に影響され、ヨーロッパ諸国でこれに呼応した動きが起きたにも関わらず、結局その後ヨーロッパでは革命が起きることはなかった。また、インターナショナルも、即座の革命は企図せず、この時期の唯一の試みだったパリ・コミューンに際しても (1871年)、マルクスの態

度は慎重なものだった (Hobsbawm 1975=1981: 161-4)。よって、こうした「防御策」は成功をおさめたとと言えるだろう。

しかし、我々はこの歴史を二つの仕方で理解すべきだろう。つまり工業化がもたらした豊かさは人々の不満を和らげ、諸々の支配階級は、労働者の運動を労働組合という法的枠組みの中におさめ、労働者の起こす暴動や革命へと至る流れの防止に成功した。しかし、他方でこれらの歴史は、支配階級が、民衆の力を恐れた為に、彼らに対して諸々の譲歩をせざるを得なかった結果でもある。つまり、労働組合の承認や諸々の社会政策は、民衆の不満の「ガス抜き」でもあるのだが、他方で、非合法下あるいは合法性の境界にあって、絶え間ない犠牲と強靱さをもって推し進められた民衆の運動の帰結として、それは獲得されたのだ。

このような歴史を踏まえるならば、工業化が人々に豊かさをもたらしたとか、経済発展によって人々の権利獲得が認められた等々の見方が早計であることがわかる。これを階級闘争と呼ぶかどうかは別にして、現実には、人々が互いに結びつき、力を合わせて立ち上がることで、社会問題の解決や自らの権利を要求し、それは可能になったのである。こうした歴史を、今こそ再認識すべきであろう。

5 結びに代えて：19世紀再考の現代的意義

本稿では、産業革命と工業化の歴史を振り返りつつ、労働者や一般民衆が新しい社会状況の中で、自らの置かれた状況を改善する為に、互いの結びつきを形成し、問題の解決や権利の獲得を要求してきた歴史を確認してきた。無論、そうした要求に対する国家の対応は、決して十分なものではなく、彼らに対する「懐柔策」として労働組合を認め、社会政策を実施した。このような歴史の確認は、歴史学では常識に過ぎない。しかし本稿が強調したいのは、そこから得られる知見の社会的意義である。というのも、カステルは、現代において人々が置かれた不安定な社会的境遇、特に非正規雇用の問題と個人化の問題について次のように指摘する。

すなわち現代社会において労働者は、競争が激しくなる労働市場において、適応能力や柔軟性を備えねばならないという、プレッシャーのもとに置かれている。失業に怯えながら、好んでなのか強いられてか、多くの者が柔軟性や率先の精神を称揚する起業家イデオロギーに賛同している。そこで彼らは、競争状態に置かれ、新たな状況に対処するのに、集団的戦略よりもむしろ個人的戦略に訴えるべきとされる。つまり、彼らが共通に持っているものに依拠するよりもむしろ、自分たちの違いを強調するよう促されている (Castel 2009=2015: 350-1)。

そしてカステルは、こうした現代的状況と集団のあり方について、次のように述べる。

労働条件が不安定になればなるほど、労働者はますます自分でやりくりして、間に合わせのものでも切り抜け、どうにかこうにかやっていかねばなくなる。こうした条件下で、個人からなる「階級」について語るができるのだろうか。この場合の個人とは、孤立した個人、集団に属することがない為に、言わば個人であることを余儀なくされている個人である。ここで、なかでもマルクスによって分析されたような、工業化初期に見られた労働力請負契約の境遇を思い起こすことができるだろう。このとき労働者は、保障をもたない「自由」な個人として扱われたのだが、それがいかに高く

付いたかはよく知られている。労働者が個人であること（個人でしかない自由）の否定的形態から解放されたのは、労働にかかわる集団や労働組合、労働法や社会保障による集団的規制など、集合体に組み込まれることによってである。保護してくれる集団から個人が外れた場合、個人に何が起るのか、個人はどうなるのか。労働者階級の歴史が示すところによれば、労働者個人は集団組織や集合体への加入を基礎として、ある程度の独立した状態に達することができた。昨今の労働関係の再構築をめぐる分析が示すところによれば、現在進行している再編を支配しているのは、これとは逆向きのプロセスである（Castel 2009=2015: 351-2）。

カステルが正当に指摘するように、今日の問題に我々が対処する際に考えねばならないのは、同じ境遇にある者がいかにして互いの結びつきを構築するか、そうした集団のあり方である。そして、集団＝人々の結びつきの力によって、現状を変えて行くことにある。そして本稿で確認しなかったのは、それが現実に実践された歴史である。無論、「労働者階級」が統一体として存在したことがないことはカステルも認識している（Castel 2009=2015: 351）。しかし、孤立した個人として不安定な状況の中で生活することの困難さを考えるならば、諸々の差異がありつつも人々が互いに結びつくことの意義を、今一度、考察する必要があるだろう。たとえそうした結びつきの維持に多くの労力が割くことが必要であっても、である。

そしてこの為に、本稿で確認してきた歴史的経過、とりわけその「紆余曲折」を踏まえることが不可欠であることは言うまでもない。なぜなら、社会諸関係の複雑さを看過してしまっただけでは、社会に対する不満が募る余り、その解消の為に安易な同一性を幻想し、その体现を偽装する強力な権力に仮託してしまう危険があるから。このような歴史の例を、本稿ですでに確認したが、そうした陥穽を避ける為にも、社会学がこれまで自明視してきた「現代へと至る歴史的過程」を、安易な前提を排しつつ再考することには、重要な意義があるだろう。

[注]

- 1) 本稿で19世紀の歴史全体を扱うのは不可能であり、対象とするのは現代の社会学において重要だと思われる19世紀の歴史の一部である。また本稿は、歴史的事実に関して新しい知見を示すものではなく、歴史学の成果を踏まえ、それを社会学に活用しようとする試みである。
- 2) 社会学全体において19世紀の歴史をいかに捉えてきたかをここにおいて議論することは筆者の力量を越えているが、例えば、『再帰的近代化』でベックは、近代の工業化社会や政治制度を歴史的所与として扱う（Beck et al. 1994=1997: 10-103）。しかし19世紀の歴史を振り返る時、今日の我々が考えるように工業化が進んだのではなかったこと、またそこには偶然的な要素も含まれていたことが明確になる。そうした意味で、今日の社会も、必然的なものの帰結ではない。これを踏まえれば、ベックに限らず我々が前提としている考えの修正を迫られるだろう。
- 3) 実際、1845～49年から70～75年までに、イギリスの鉄道用鉄鋼の輸出量は三倍以上、機械類の輸出は9倍以上に拡大した（Hobsbawm 1975=1981: 54）。
- 4) バウマンは、「労働倫理の十字軍」という用語を用いつつ、19世紀を通じていかにして経営者が不安定な労働者を訓化し、勤労意欲を植え付けたかを描き出している（Bauman [1998] 2005=2008: 14-45）。彼は現代社会のあり方を批判的に捉える為の「参照項」として19世紀の資本主

- 義を描き出しているが、カステルは共済組合の存在、つまり労働者が互いに結びつくことが、彼らの間に道徳性を育てたとする (Castel 1995=2012: 273).
- 5) 国民衛兵は、フランス革命時に従来の常備軍に替わってフランス各都市で組織された民兵組織。ナポレオン期には武装解除されたが、その後復活し、7月革命と2月革命で重要な役割を果たした。
 - 6) なお、フランスの歴史学者ノワリエルによると、フランスにおける産業革命も現在の我々が考えるよりも緩慢なものであり、とりわけ農業国のフランスでは19世紀末までは労働者階級はマージナルな存在だったとする (Noiriel 2002: 12-8)。よってここで問題となるのは、労働者の量的問題というよりも、社会構造の問題、あるいは社会諸関係の問題と考えるべきであろう。
 - 7) 筆者が参照した歴史研究 (日本語文献) では、一般に相互扶助組合という用語が使われているが、これは *sociétés de secours mutuels* のことであろう (*association de secours mutuels* と呼ばれることもある)。ただし、先に参照した社会学者カステルの邦訳では、この語は「共済組合」と訳されている。本稿では用語の一貫性と現代社会への応用可能性を考え、この語を用いる。
 - 8) ただし、同市町村への6ヶ月以上の居住という条件は、不安定な職に就き、各地を転々としていた下層労働者を選挙制度から除外することになった。
 - 9) 共和派が危惧したように、地方の農村では、選挙当日に選挙権のある男達が教会前に集まり、その地域の村長や司祭等に引率され、投票所まで行進していった。その間、引率者は投票する人々に選挙について忠告等を行った (木下 1995: 87)。
 - 10) 第二帝政については、前半の権威帝政から後半の自由帝政への転換を重視する立場もある (谷川 2009: 141-2)。つまり、対イタリア政策がカトリックと共和派の不信を招き、英仏通商条約の締結は対英競争に巻き込まれる産業資本家達の反発を呼んだ。この為、ナポレオン三世はその支持基盤を、自由主義的で反教権的な小ブルジョワと労働者に求めた。労働者については、それまでの抑圧や温情主義ではなく、一定の自由を与えつつ掌握する方法を探った (谷川 1983: 114-5; 木下 1995: 110-1)。これにより労働運動は高まりを見せたが、ナポレオン三世にとって、労働者の置かれた社会問題は当初より関心の中心であり、帝政前期と後期の違いは、それぞれの状況下で権力を維持する為にとられた手法の違いであり、その目的は変わらなかったと言える。また労働運動の高まりは、パリ・コミューンへと繋がるが、結局はそれも鎮圧される。次節で論じるが、我々はこの歴史を二重の仕方捉える必要がある。

[文献]

- Althusser, L., 1995, *Sur la reproduction*, Paris: P.U.F.. (= 2005, 西川長夫・今野晃他訳『再生産について』平凡社.)
- Bauman, Z., [1998] 2005, *Work, Consumerism and the New Poor*, Maidenhead, Berkshire: Open University Press. (= 2008, 伊藤茂訳『新しい貧困』青土社.)
- Beck, U., Giddens, A., and Lash, S., 1994, *Reflexive Modernity*, Cambridge: Polity. (= 1997, 松尾精文他訳『再帰的近代』而立書房.)
- Castel, R., 1995, *Les métamorphoses de la question sociale*, Paris: Fayard. (= 2012, 前川真行訳『社会問題の変容』ナカニシヤ出版.)

- , 2009, *La montée des incertitudes*, Paris: Seuil. (= 2015, 北垣徹訳『社会喪失の時代』明石書店.)
- Donzelot, J., 1994, *L'invention du social*, Paris: Seuil.
- Hobsbawm, E. J., 1962, *The Age of Revolution, Europe 1789-1848*, London: Weidenfeld and Nicolson. (= 1968, 水田洋他訳『市民革命と産業革命』岩波書店.)
- , 1975, *The Age of Capital: 1848-1875*, London: Weidenfeld and Nicolson. (= 1981, 柳父圀近他訳『資本の時代1・2』みすず書房.)
- 木下賢一, 1995, 「第2章 第二共和制と第二帝政」柴田三千雄他編『フランス史——19世紀なかば～現代』山川出版社, 79-120.
- 村岡健次, 2009, 「第4部 ヴィクトリア時代イギリスの光と陰」『世界の歴史 第22巻 近代ヨーロッパの情熱と苦悩』中公文庫, 395-579.
- 中野隆生, 2006, 「第2章第4節 都市労働大衆とアソシアシオン」福井憲彦編『結社の世界史 第3巻 アソシアシオンで読み解くフランス史』山川出版社, 130-43.
- 西川長夫, 1984, 『フランスの近代とボナパルティズム』岩波書店.
- Noiriel, G., 2002, *Les ouvriers dans la société française*, Paris, Seuil.
- 谷川稔, 1983, 『フランス労働史』山川出版社.
- , 2009, 「第1部 フランスとドイツ」『世界の歴史 第22巻 近代ヨーロッパの情熱と苦悩』中公文庫, 27-226.
- Thompson, E. P., 1962, *The Making of the English Working Class*, London: Random House. (= 2003, 市橋秀夫他訳『イングランド労働者階級の形成』青弓社.)

Industrial Revolution, Capitalism, and the Making of the Working Class: Rethinking the 19th Century as the Background of Sociology

KONNO, Hikaru

This paper questions some presuppositions in sociology from a historical viewpoint by surveying developments in the 19th century through which the conditions of modern society were generated.

Today's sociologists tend to regard the growth of capitalism and industrialization in the 19th century as historical givens. However, research has shown that the period of the industrial revolution was not a time of great upheaval, as is often assumed. According to Hobsbawm, the rise of capitalism was not an inevitable or natural course of history, but a consequence of specific contingent historical events. This leads us to re-examine the genesis of modern society, the main focus of sociological inquiry.

The same is true for social groups, another basic concept of sociology. While sociologists now often assume that social groups appeared spontaneously in the 19th century, in fact, people made great efforts to organize themselves at a time when their governments tried to oppress the working class, mutual aid societies, and other popular associations.

The conscious effort of these people seems to have been largely forgotten in today's sociology, which may explain, in part, why the problem of individualization seems so intractable to us. Without the human activities that have created and sustained various social ties, social groups might not have existed.

If we are to overcome the problem of individualization, or other major concerns of contemporary society, we should draw a lesson from history. By focusing on the efforts with which people of the 19th century struggled to renew their social relationships against the shifting background of the time, we may derive insights with which to address our own problems.

Keywords: industrial revolution, capitalism, working class